

経済・金融 フラッシュ

ローマG7 (2/14) :

共同声明では政策総動員、保護主義排除をコミット

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. オバマ政権にとって初めてのG7:

7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)が2月14日イタリア・ローマで開かれた。

米国がオバマに政権に交代してから初めての会合。オバマが打ち出した景気対策、金融安定化策への評価、強まる保護主義、国際金融機関の改革問題などが話し合われた。

声明文では、各国は「成長と雇用の支援および金融セクターの強化に向け、あらゆる政策手段を用いて共に行動する」ことで一致し、内需拡大や雇用創出に向けて財政政策を前倒しで迅速に実行することで合意した。

また先週米国の景気対策で盛り込まれた「バイアメリカン条項」でさらに懸念が高まった保護貿易主義の流れについて「G7は、経済の減速を加速させるだけの保護主義的な施策を回避し、新たな貿易障壁の導入を控え、ドーハ・ラウンドの迅速かつ野心的な妥結に向けて取り組むことに、引き続きコミットする」とした。

共同声明の内容を見ると、これから成長が見込まれる「中国の財政支出を歓迎」とG7以外の特定の国に言及したのは異例で、サプライズだったが、その他については各国が巨額の財政支出を打ち出した後で新味がなく、予想の範囲内の内容だったと言っていいだろう。

ここ何回かのG7で感じるのだが、大きな時代の流れではG7で「何か」を決め世界経済・金融をコントロールするという役割は大きく低下している。G7よりは4月のG20のほうが現実的な枠組みで、保護主義政策、金融機関の改革問題などがG20の枠組みで同じようにコミットされ、さらに実効性が確保されると思えるような内容になるのか注目だ。

(保護貿易主義：総論では懸念だが、やっぱりアメリカがバイアメリカン条項をやったことで各国格好の口実になったことは事実。G20の枠組みでどうなるかが焦点)

新興国にしてみれば、今回の世界経済の変調は、米国のせいだとの認識がある上に、米国がバイアメリカン条項を盛り込んでいるのに、なぜ新興国での保護主義の流れに文句を言われなければならないのかという本音があるはず。今後、「総論」として保護主義台頭は阻止すべきだとなる一方で、各国国内では、景気低迷、特に雇用悪化から保護主義が強まるだろう。4月に予定されているG20の枠組みでの議論でも「総論」として保護主義は避けるべきという流れだけでなく、実効性のありそうな話が出てくるかが焦点だ。

(中長期の財政再建：足元の金利上昇、欧州での国債の格下げの動き)

足元各国で長期金利の上昇傾向が見られる。各国巨額財政赤字を抱え、スペイン、ポルトガルなどの国

債が格下げされていることに市場が反応しているためだ。中長期の財政再建は各国がどのような経済・金融・政治の強い「ビュー」を出し続けられるか。政権の支持率が高く、中長期の成長に市場の関心があれば、足元の財政赤字だけが注目されることはない。しかし、景気低迷がさらに深まり、支持率低下も重なると、足元の財政赤字だけに目がいくことになる。

各国のアキレス腱はやはり米国だ。ロシアのクドリン財務相は13日、ガイトナー米財務長官が、米国は景気刺激に向けた2年間の財政出動後に財政赤字削減に取り組むことを確約したと、報道陣に伝えている。

オバマ新政権の経済対策、金融安定化策が本当に効果を発揮してくるのか、さらにG20などの議論の中で金融規制強化の方向性や、格付け会社のあり方といった議論が行われる見込みでそれらも市場が敏感に反応しそうだ。

市場の注目をできるだけ、足もとの借金だけにいかないようにできるか、各国ともかなり難しい舵取りが必要になるだろう。

7 カ国財務大臣・中央銀行総裁会議声明のポイント

G7の財務大臣・中央銀行総裁は、引き続き深刻な世界経済の減速と金融の混乱の中で本日会合した。世界経済と金融市場の安定化は依然として我々の最優先課題である。我々は、これらの課題に対処するため共同して例外的な措置をとってきたし、成長と雇用を支持し、金融セクターを強化するため、あらゆる政策手段を用いて協働するとのコミットメントを改めて確認する。

我々がそれぞれに講じてきた金融上の施策は、変動が極端に大きくなっている金融市場の安定化を助けつつある。経済に正常な信用の流れを取り戻すことを目的としたこれらの施策は、必要に応じ、以下の3つのアプローチに沿ったものとなっている。

- (1) 伝統的な及び新設の仕組みやファシリティーを通じた流動性及び資金供給の向上。
- (2) 権限ある当局の査定に基づく個々の金融機関の資本基盤の強化。
- (3) 不良資産の秩序ある処理の促進。

G7は、世界の金融システムへの完全な信託を再構築するために必要となればあらゆる追加的措置をとることにコミットする。我々は、望ましくない波及や歪みを避けるため引き続き協働し、また協力する。

当初は金融の混乱であったものが、今や実体経済をも捉え、世界中に広がっている。厳しい減速は、既に大規模な雇用喪失をもたらしており、2009年の大半を通じ続くことが見込まれる。G7の政策対応は、迅速かつ力強いものであったし、その効果は時間の経過とともに完全に発現する。政策金利は非常に低い水準まで引き下げられており、必要に応じ非伝統的な金融政策上の行動がとられている。

財政措置は断固たるものであった。自動安定化機能の十全な発揮に加え、大規模な追加的財政刺激策が実施されつつある。各国の対策をあわせて実施することにより効果が増大する。我々の財政政策は、その効果を増進させる以下の原則に則っている。

- ・ 前倒し及び迅速な実施。
- ・ 国内需要と雇用創出を刺激し、最も脆弱な人々を支援するための、歳出と税制措置の適切な組合せを含むこと。
- ・ 重点を定めた投資により構造的弱点に対処し、長期的な成長見通しを向上させること。
- ・ 中期的な財政の持続可能性と整合的であり、概ね一時的な措置によること

また、我々は、G7以外の世界中の国々の迅速なマクロ経済上の対応を歓迎し、評価する。特に、我々は、中国の財政措置及びより柔軟な為替レートへの移行に対する継続したコミットメントを歓迎する。これらは、実効ベースでの人民元の継続した増価をもたら

すとともに、中国経済及び世界経済全体のより均衡の取れた成長の促進に寄与する。

我々は、強固かつ安定した国際金融システムが我々の共通の利益であることを再確認する。為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与える。我々は、引き続き為替市場をよく注視し、適切に協力する。

開かれた世界貿易・投資システムは、世界の繁栄に不可欠である。G7は、経済の減速を加速させるだけの保護主義的な施策を回避し、新たな貿易障壁の導入を控え、ドーハ・ラウンドの迅速かつ野心的な妥結に向けて取り組むことに、引き続きコミットする。G7はまた、新興国・途上国による信用と貿易金融へのアクセスを支援し、民間の資本フローを再開させる必要性を強調するとともに、国際開発金融機関を通じるものを含め、この支援を強化するための方策を緊急に追求することにコミットする。

今回の危機は、国際金融システムの基本的な弱さと喫緊の改革の必要性を明らかにした。我々は、現在の危機に効果的かつ柔軟に対応するため、追加的なリソースを与えられ、改革されたIMFが必要不可欠であることに合意する。これに関連して、我々は、日本政府がIMFとの間で貸付の合意に達したことを歓迎する。IMFと拡大された金融安定化フォーラム(FSF)との協働の強化は、マクロ経済—金融リスクの適時かつ信頼に足る評価方法の開発のために特に重要である。我々はまた、世界銀行及び地域開発金融機関が、そのリソースを有効に利用して、危機により影響を受ける新興国・途上国への資金供給に貢献することを歓迎する。

G7の財務大臣は、その代理達に対し、国際的な経済・金融活動の適切性、健全性及び透明性に関する共通の合意された原則と基準の作成について、他のパートナーとも協議しつつ、今後4か月のうちに進捗報告を準備するよう要請した。

G7は、プロシクリカリティの抑制、規制の範囲、報酬慣行、市場の健全性及びリスク管理を含む、規制枠組みの改革を加速するべく、国際的な場においてパートナーと引き続き協働していくことにコミットする。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。